

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Appln. No: To Be Assigned
Applicant: Yuka Yamada, et al
Filed: Herewith
Title: NETWORK SYSTEM
TC/A.U.:
Examiner:

CLAIM TO RIGHT OF PRIORITY

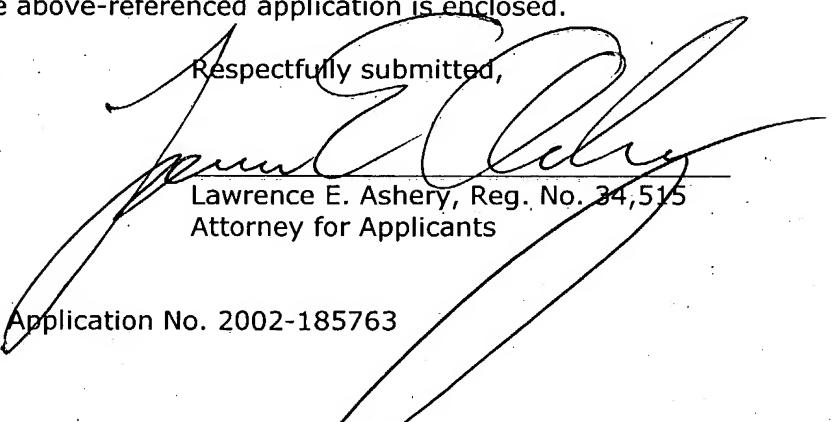
Commissioner for Patents
P.O. Box 1450
Alexandria, VA 22313-1450

Sir:

Pursuant to 35 U.S.C. § 119, Applicants hereby claim the benefit of prior Japanese Patent Application No. 2002-185763, filed June 26, 2002.

A certified copy of the above-referenced application is enclosed.

Respectfully submitted,


Lawrence E. Ashery, Reg. No. 34,515
Attorney for Applicants

LEA:ds

Enclosure: Certified Copy of Patent Application No. 2002-185763

Dated: June 20, 2003

P.O. Box 980
Valley Forge, PA 19482-0980
(610) 407-0700

The Commissioner for Patents is hereby authorized to charge payment to Deposit Account No. 18-0350 of any fees associated with this communication.

EXPRESS MAIL

Mailing Label Number: EV 321471618US
Date of Deposit: June 20, 2003

I hereby certify that this paper and fee are being deposited, under 37 C.F.R. § 1.10 and with sufficient postage, using the "Express Mail Post Office to Addressee" service of the United States Postal Service on the date indicated above and that the deposit is addressed to the Mail Stop Patent Application, Commissioner for Patents, P.O. Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450.



Kathleen Libby

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日

Date of Application:

2002年 6月26日

出願番号

Application Number:

特願2002-185763

[ST.10/C]:

[JP2002-185763]

出願人

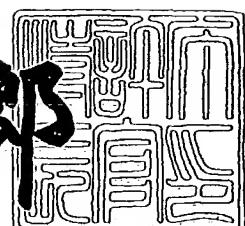
Applicant(s):

松下電器産業株式会社

2003年 1月 7日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

太田信一郎



【書類名】 特許願
【整理番号】 2038830655
【提出日】 平成14年 6月26日
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 G06F 15/00
【発明者】
【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式
会社内
【氏名】 山田 由佳
【発明者】
【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式
会社内
【氏名】 鈴木 信靖
【発明者】
【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式
会社内
【氏名】 吉田 岳人
【発明者】
【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式
会社内
【氏名】 牧野 俊晴
【特許出願人】
【識別番号】 000005821
【氏名又は名称】 松下電器産業株式会社
【代理人】
【識別番号】 100097445
【弁理士】
【氏名又は名称】 岩橋 文雄

特2002-185763

【選任した代理人】

【識別番号】 100103355

【弁理士】

【氏名又は名称】 坂口 智康

【選任した代理人】

【識別番号】 100109667

【弁理士】

【氏名又は名称】 内藤 浩樹

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 011305

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9809938

【書類名】 明細書

【発明の名称】 ネットワークシステム

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ネット端末のインターネットへの接続環境を構築する手段と、インターネットに接続されたネット端末に対してネットワークセキュリティシステムを構築する手段とを有し、前記ネットワークセキュリティシステムの構築をプロバイダが行うことを特徴とするネットワークシステム。

【請求項2】 ホームサーバと複数のネット端末から構成されるホームネットワークシステムに対しインターネットへの接続環境を構築する手段と、前記ホームサーバに対してネットワークセキュリティシステムを構築する手段とを有し、前記ネットワークセキュリティシステムの構築をプロバイダが行うことを特徴とするネットワークシステム。

【請求項3】 複数のネット端末が、電子レンジ、冷蔵庫等の家電製品からなることを特徴とする請求項2に記載のネットワークシステム。

【請求項4】 ネットワークセキュリティシステムは少なくともファイアウォールおよびウィルス対策ソフトを具備することを特徴とする請求項1から3のいずれかに記載のネットワークシステム。

【請求項5】 プロバイダはネットワークセキュリティの管理手段を有しており、前記管理手段はファイアウォールおよびウィルス対策ソフトの少なくとも一方を更新する手段を具備することを特徴とする請求項1から4のいずれかに記載のネットワークシステム。

【請求項6】 管理手段はセキュリティチェックを行うオプションサービスを提供する手段を具備することを特徴とする請求項5に記載のネットワークシステム。

【請求項7】 管理手段はファイアウォールおよびウィルス対策ソフトの更新情報をネットワークセキュリティシステムに提供する手段を具備することを特徴とする請求項5に記載のネットワークシステム。

【請求項8】 プロバイダがネットワークセキュリティシステムの構築に対する対価を課金することを特徴とする請求項1から7のいずれかに記載のネットワ

ークシステム。

【請求項9】 プロバイダがセキュリティチェックを行うオプションサービスに対する対価を課金することを特徴とする請求項1から8のいずれかに記載のネットワークシステム。

【請求項10】 プロバイダがファイアウォールおよびウィルス対策ソフトの更新情報をネットワークセキュリティシステムに提供することに対する対価を課金することを特徴とする請求項1から9のいずれかに記載のネットワークシステム。

【請求項11】 プロバイダが端末上のネットワークパラメータによって接続速度が変化するベストエフォート型接続サービスのネットワークパラメータの調整を代行するオプションを設け、前記オプションサービスを享受することの対価として課金を行うことを特徴とするネットワークシステム。

【請求項12】 プロバイダが新規あるいは未知のセキュリティホール並びにウィルスによるネットワークシステム障害の発生に際し、障害復旧作業を代行するオプションを設け、前記オプションサービスを享受することの対価として課金を行うことを特徴とするネットワークシステム。

【請求項13】 使用者がネットワークセキュリティに関する解説講座を受講するオプションを設け、前記オプションサービスを享受することの対価として課金を行うことを特徴とするネットワークシステム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、インターネットを利用したネットワークシステムに関するものであり、特に、プロバイダがネットワークセキュリティに関する繁雑な作業を代行することで、個人の手間とリスクを軽減し、安全かつ快適なインターネット接続環境を提供するネットワークシステムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】

昨今、XDSL等の比較的安価なベストエフォート型常時接続サービス等の普

及とともに、ホームオフィス等を含む一般家庭からのインターネットへの常時接続環境が普遍化してきている。これに伴い、ネット端末に侵入し、システムに傷害をもたらすプログラムであるコンピュータウイルスの被害が家庭内のネット端末にまで拡大している。電子メールに添付されたファイルを実行することにより感染・発病するウイルスだけでなく、プログラム自体がインターネットを介してネット端末に直接アクセスし、オペレーティングシステム等のセキュリティホールをくぐって感染、被害拡大を図るワームと呼ばれるウイルスの被害が家庭内にも及んでいる。

【0003】

また、常時接続環境においては、ネットワークからネット端末に不正アクセスする可能性も増加するので、ネット端末がハッカーに浸食されてデータが破壊されたり、データが盗まれたりする危険性も増大している。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、これまでの個人向けインターネットプロバイダーのサービスでは、インターネットへの接続環境を提供することに主眼が置かれており、接続作業、環境構築、ネットワークセキュリティに関しては、ほとんどが使用者個人のスキル、知識に依存しているのが現状である。

【0005】

以上のような情勢において、インターネットに接続を行う個人が必ずしもセキュリティ等に関するスキル、知識を有しているわけではないため、無防備な状態でインターネットに常時接続されたネット端末が加速度的に増加しており、甚大な被害が生じかねない。

【0006】

さらに、電子レンジ、冷蔵庫等の家電製品がネットワークにつながり、いわゆるネット家電システムの市場が立ち上がり始めており、このようなネット家電へのコンピュータウイルスの被害の拡大が懸念されている。また、一方で、ホームセキュリティシステムがインターネット環境を利用するようになると、その影響は非常に大きい。

【0007】

本発明は上記の課題に鑑みてなされたものであり、プロバイダ等の事業者が使用者に代わり、セキュリティシステムの構築、維持、情報取得および発信等を行うことにより、個人の手間とリスクを軽減し、安全かつ快適なインターネット接続環境を提供することを目的とする。

【0008】

【課題を解決するための手段】

本発明のネットワークシステムは、プロバイダがインターネットへの接続環境およびインターネットに接続されたネット端末に対してセキュリティシステムを構築することを特徴とする。また、使用者がセキュリティ情報を受信するオプションサービスを設ける。プロバイダはセキュリティシステムを構築することおよび使用者がセキュリティ情報を受信するオプションサービスを利用することに対する対価を課金する。

【0009】

上記構成によれば、個人の手間やリスクを軽減し、安全かつ快適なインターネット接続環境を提供することができる。

【0010】

【発明の実施の形態】

本発明の請求項1に記載の発明は、ネット端末のインターネットへの接続環境を構築する手段と、インターネットに接続されたネット端末に対してネットワークセキュリティシステムを構築する手段とを有し、前記ネットワークセキュリティシステムの構築をプロバイダが行うことを特徴とするネットワークシステムであり、個人の手間とリスクを軽減し、安全かつ快適なインターネット接続環境を提供することができる。

【0011】

本発明の請求項2に記載の発明は、ホームサーバと複数のネット端末から構成されるホームネットワークシステムに対しインターネットへの接続環境を構築する手段と、前記ホームサーバに対してネットワークセキュリティシステムを構築する手段とを有し、前記ネットワークセキュリティシステムの構築をプロバイダ

が行うことを特徴とするネットワークシステムであり、個人の手間とリスクを軽減し、安全かつ快適なインターネット接続環境を提供することができる。

【0012】

本発明の請求項3に記載の発明は、請求項2に記載のネットワークシステムにおいて、複数のネット端末が、電子レンジ、冷蔵庫等の家電製品からなることを特徴とするもので、インターネット環境になじみのない人でも手間やリスクを軽減した安全かつ快適な家電製品のネット化を図ることができる。

【0013】

本発明の請求項4に記載の発明は、請求項1から3のいずれかに記載のネットワークシステムにおいて、ネットワークセキュリティシステムは少なくともファイアウォールおよびウィルス対策ソフトを具備することを特徴とするもので、不正アクセスやウィルスの侵入を使用者の手間を掛けずに極めて高い確率で防止することができる。

【0014】

本発明の請求項5に記載の発明は、請求項1から4のいずれかに記載のネットワークシステムにおいて、プロバイダはネットワークセキュリティの管理手段を有しており、前記管理手段はファイアウォールおよびウィルス対策ソフトの少なくとも一方を更新する手段を具備することを特徴とするもので、日々変化するファイアウォール環境およびウィルス対策環境に対して使用者の手間を掛けずに確実に対処することができる。

【0015】

本発明の請求項6に記載の発明は、請求項5に記載のネットワークシステムにおいて、管理手段はセキュリティチェックを行うオプションサービスを提供する手段を具備することを特徴とするもので、オプションサービスを享受することによりインターネット環境のセキュリティチェックを手間を掛けずに確実に受けることができる。

【0016】

本発明の請求項7に記載の発明は、請求項5に記載のネットワークシステムにおいて、管理手段はファイアウォールおよびウィルス対策ソフトの更新情報をネ

ットワークセキュリティシステムに提供する手段を具備することを特徴とするもので、日々変化するファイアウォール環境およびウィルス対策環境に対して確実に対処することができる。

【0017】

本発明の請求項8に記載の発明は、請求項1から7のいずれかに記載のネットワークシステムにおいて、プロバイダがネットワークセキュリティシステムの構築に対する対価を課金することを特徴とするもので、プロバイダはインターネット環境の利用者に対して付加価値をつけたサービスを提供することができる。

【0018】

本発明の請求項9に記載の発明は、請求項1から8のいずれかに記載のネットワークシステムにおいて、プロバイダがセキュリティチェックを行うオプションサービスに対する対価を課金することを特徴とするもので、プロバイダはインターネット環境の利用者に対してネットワークセキュリティシステムに対する付加価値をさらに高めたサービスを提供することができる。

【0019】

本発明の請求項10に記載の発明は、請求項1から9のいずれかに記載のネットワークシステムにおいて、プロバイダがファイアウォールおよびウィルス対策ソフトの更新情報をネットワークセキュリティシステムに提供することに対する対価を課金することを特徴とするもので、利用者のインターネット環境に対して日々変化するファイアウォール環境およびウィルス対策環境に対処した高い付加価値のサービスを提供することができる。

【0020】

本発明の請求項11に記載の発明は、プロバイダが端末上のネットワークパラメータによって接続速度が変化するベストエフォート型接続サービスのネットワークパラメータの調整を代行するオプションを設け、このオプションサービスを享受することの対価として課金を行うことを特徴とするネットワークシステムであり、個人が行うには面倒なネットワークパラメータの調整を専門家に委託することができるので、安全かつ快適なインターネット接続環境を提供することができる。

【0021】

本発明の請求項12に記載の発明は、プロバイダが新規あるいは未知のセキュリティホール並びにウィルスによるネットワークシステム障害の発生に際し、障害復旧作業を代行するオプションを設け、前記オプションサービスを享受することの対価として課金を行うことを特徴とするネットワークシステムであり、個人が行うには面倒な障害復旧作業を専門家に委託することができるので、安全かつ快適なインターネット接続環境を提供することができる。

【0022】

本発明の請求項13に記載の発明は、使用者がネットワークセキュリティに関する解説講座を受講するオプションを設け、前記オプションサービスを享受することの対価として課金を行うことを特徴とするネットワークシステムであり、利用者がネットワークセキュリティ知識を高めてインターネット全体の安全性を高めることができる。

【0023】

(実施の形態1)

図1は、本発明の実施の形態1における個人向けネットワークセキュリティシステムの全体構成を示す概念図である。図1において、プロバイダ11はユーザーのホームサーバ15やネット端末16をインターネット10に接続するためのインターネット接続部12およびネットワークセキュリティ管理部13を有する。14は家庭内ネットワークシステムであり、ホームサーバ15と複数のネット端末16およびホームサーバ15に対するネットワークセキュリティシステム17を有している。ホームサーバ15の出力はハブ18で分岐されて複数のネット端末16に接続される。

【0024】

ホームサーバ15としては、パーソナルコンピュータやディジタルテレビ等が用いられる。また、ネット端末16としては、パーソナルコンピュータ以外に、テレビ、電子レンジ、冷蔵庫等の家電製品がネットワークにつながったいわゆるネット家電が用いられる。

【0025】

プロバイダ11は、初期インターネット接続サービスとしてインターネット接続部12を家庭内ネットワークシステム14のホームサーバ15に対してインターネット10への接続環境を構築する。従来のプロバイダによる接続サービスはこの段階で終了し、ホームサーバ15とネット端末16との接続は通常ユーザが自分で行っている。プロバイダによってはこのホームサーバ15とネット端末16との接続を有料で代行する場合がある。

【0026】

つぎに、ホームサーバ15に対するネットワークセキュリティシステム17の構築を行う。具体的には、ハードウェアないしはソフトウェアのファイアウォールを構築するとともに、フィルタリング、ルーティング等のシステムを使用者の用途、必要性に応じて導入する。さらにウィルス対策ソフトを導入するサービスも行う。ネットワークセキュリティシステム17がハードウェアで構成されている場合は、プロバイダ11のインターネット接続部12とホームサーバ15の間に当該ハードウェアを接続する。ネットワークセキュリティシステム17がソフトウェアで構成される場合は、プロバイダ11のネットワークセキュリティ管理部13から当該ソフトウェアをホームサーバ15にインストールする。

【0027】

ネットワークセキュリティシステム17はホームサーバ15に常駐し、ホームサーバ15を立ち上げたときにネットワークセキュリティシステム17が少なくともインターネット10への接続前に起動してインターネット接続部11との接続においてセキュリティ状態を監視する。したがって、ホームサーバ15およびホームサーバ15に接続されているネット端末16はインターネット接続部11からのウィルスの侵入や不正アクセスを未然に防ぐことができる。

【0028】

プロバイダ11はインターネット接続部12とホームサーバ15とのインターネット10への接続環境の構築に対する対価として契約料および月々の接続料を課金するほかに、ネットワークセキュリティシステム17の構築に対する対価として契約料および月々の使用料を課金する。

【0029】

図2は、図1における個人向けネットワークセキュリティシステムの利用手順を説明するフロー図である。手順S21でホームネットワーク14の使用者がプロバイダ11にインターネット利用およびセキュリティサービスの利用申し込みを行う。プロバイダ11は手順S22でネットワークセキュリティ管理部13に利用者登録を行い、手順S23でインターネット接続部12とホームサーバ15との接続環境構築を行う。接続環境構築は、インターネット接続を電話回線を利用して行う場合はソフトウェアのインストールで行われ、CATV回線や光ケーブルのような専用ブロードバンド回線の場合はケーブルモデムやネットワークアダプタなどの設置工事を行う。接続環境構築が完了するとインターネット接続部12とホームサーバ15とが接続され、ホームサーバ15はインターネット10への接続が可能になる。

【0030】

つぎに、手順S24でネットワークセキュリティシステム17の構築が行われる。ネットワークセキュリティシステム17は、不正アクセス対策としてのファイアウォールの導入およびウィルス対策ソフトを導入するもので、ハードウェアもしくはソフトウェアまたは両者の併用で構築される。ネットワークセキュリティシステム17がハードウェアで構成される場合は、プロバイダ11の技術者がホームネットワーク14の使用者宅で当該ハードウェアを設置し、プロバイダ11のインターネット接続部12がネットワークセキュリティシステム17を介してホームサーバ15に接続されるように設定する。ネットワークセキュリティシステム17がソフトウェアで構成される場合は、プロバイダ11のネットワークセキュリティ管理部13から当該ソフトウェアをホームサーバ15にインストールする。ネットワークセキュリティシステム17がハードウェアとソフトウェアの併用で構築される場合は使用者宅でのハードウェアの設置とネットワークセキュリティ管理部13からのソフトウェアのインストールの両方を行う。なお、ホームネットワーク14の使用者の用途、必要性に応じてフィルタリング、ルーティング等の導入も行う。

【0031】

手順S21におけるインターネット利用およびセキュリティサービスの利用申

し込みが接続環境の構築およびネットワークセキュリティシステムの初期設定である場合は、手順S24で設定が終了し手順S30で完了する。完了後ネットワークセキュリティ管理部13で初期設定時の契約料および月々の使用料が管理され、使用者に課金請求される。

【0032】

なお、図1においてネット端末1-6が1台である場合は、ホームサーバ15およびハブ1-8を省略すればよい。また、ホームサーバ15を省略してインターネット接続部を直接ハブ1-8に接続し、ネットワークセキュリティシステム17をネット端末1-6の各々に接続ないしインストールさせるようにしてもよい。

【0033】

(実施の形態2)

ところで、コンピュータウィルスは日々新種が現れており、それらに対応するにはウィルスワクチンもそれらに合わせて更新しなければならない。

【0034】

また、悪意の第三者によるネットワークに対する攻撃の手口なども変化し、巧妙になっているので、ファイアウォールの内容もそれに合わせて更新しなければならない。実施の形態2はこの課題に対応する個人向けネットワークセキュリティシステムを提供するものである。

【0035】

実施の形態2においては、図1におけるプロバイダ11のネットワークセキュリティ管理部13はこれらに対応してウィルスワクチンを更新し、また、ファイアウォールの内容も更新する。この更新情報はネットワークセキュリティ更新サービスとして、ネットワークセキュリティ管理システム13により、インターネット接続サービスで構築したネットワークセキュリティシステム17を定期的に更新するサービスを提供する。

【0036】

図3は本発明の実施の形態2におけるネットワークセキュリティ管理部13のデータ更新とネットワークセキュリティシステム17のデータ更新サービスの概念を説明するブロック図である。図2のフロー図とともにデータ更新サービスの

概念を説明する。

【0037】

ネットワークセキュリティ管理部13は常時、コンピュータウィルスの環境変化や新種・亜種の出現を監視しており、環境変化があつたり新種・亜種のウィルスが出現したときは、更新データサーバ31にそれらのデータを蓄積、更新し、ワクチンの更新を行う。また、新種のネットワーク攻撃手段など新しいセキュリティホールが生じた際にも同様に更新データサーバ31にそれらのデータを蓄積、更新し、ファイアウォールの更新を行う。

【0038】

手順S27でホームネットワーク14の使用者がホームサーバ15や携帯端末32等からプロバイダ11にセキュリティサービスにおけるデータ更新サービスを要求（リクエスト）33、34すると、ネットワークセキュリティ管理部13は手順S28でサービス登録を行い、手順S25でネットワークセキュリティシステム17のシステム更新ステップに進む。前述したようにネットワークセキュリティ管理部13は常時コンピュータウィルスおよびセキュリティホールの更新情報を監視しており、手順S26で更新情報があった場合は手順S25に戻って更新データ更新データサーバ31に更新データ送信をリクエスト35してホームサーバ15に更新データを送信してサービス提供36を行い、ネットワークセキュリティシステム17のシステム更新を行う。更新情報がない場合は、データを付加するシステム更新は行わない。

【0039】

ホームネットワーク14の使用者が手順S27におけるサービス要求をしていない場合において、コンピュータウィルスおよびセキュリティホールの更新情報がある場合は、サービス要求をしている他の使用者へのシステム更新において手順S26で更新情報があった場合に、ネットワークセキュリティ管理部13からサービス要求をしていない使用者のホームサーバ15や携帯端末32に更新情報がある旨の通知29をしてサービス要求27を勧誘する。

【0040】

手順S27によるデータ更新情報提供サービスの要求はホームネットワーク1

4の使用者に対して下記のオプションサービス1として提供され、プロバイダ1はその対価として定期的にまたは更新情報提供毎に課金し請求を行う。

【0041】

オプションサービス1：ネットワークセキュリティシステム17の定期更新手順S27によるネットワークセキュリティ管理サービス要求のオプションとしては、オプションサービス1以外に、さらに、以下のようなオプションサービス2～6を提供し、各オプションサービスを享受することの対価として課金をすることができる。

【0042】

オプションサービス2：初期のインターネット接続サービス後、およびネットワークセキュリティシステムの定期更新後に、ウィルス、セキュリティホール等のセキュリティチェックを行う。

【0043】

オプションサービス3：定期的にセキュリティ情報、使用者が安全かつ容易に実行可能なセキュリティ更新に関する情報を発信する。

【0044】

オプションサービス4：端末上のネットワークパラメータによって接続速度が変化するベストエフォート型接続サービスにおいて、ネットワークパラメータの調整を代行する。

【0045】

オプションサービス5：新規あるいは未知のセキュリティホール並びにウィルスによるネットワークシステム障害の発生に際し、フリーダイヤル等の連絡手段を用いて障害発生の報告を受け、障害復旧を使用者に代行して行う。

【0046】

オプションサービス6：使用者がネットワークセキュリティに関する解説講座を受講するオプションを設け、例えば、オンライン上でネットワークセキュリティに関する解説を行い、オプションサービスを享受する。

【0047】

【発明の効果】

以上のように、本発明によれば、プロバイダがインターネットへの接続環境を構築し、かつ、インターネットに接続されたホームサーバやネット端末に対してセキュリティシステムを構築し、その対価として初期費用を課金し、加えて定期的にシステムの更新を行うことの対価として定期的な課金を行う個人向けネットワークセキュリティサービスを提供する。さらに、使用者が定期的にセキュリティ情報を受信するオプションを設け、オプションサービスを享受するものである。

【0048】

したがって、プロバイダ等の事業者がネットワークセキュリティシステムの構築と維持を代行し種々のサービスを提供するので、インターネット利用における個人のリスクと手間を軽減し、安全かつ快適なインターネット接続環境を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の実施の形態1に係る個人向けネットワークセキュリティシステムの全体構成を示す概念図

【図2】

本発明の実施の形態1および2に係る個人向けネットワークセキュリティシステムの利用手順を説明するフロー図

【図3】

本発明の実施の形態2に係る個人向けネットワークセキュリティシステムのデータ更新サービスの概念を説明するブロック図

【符号の説明】

- 1 1 プロバイダ
- 1 2 インターネット接続部
- 1 3 ネットワークセキュリティ管理部
- 1 4 ホームネットワーク
- 1 5 ホームサーバ
- 1 6 ネット端末

特2002-185763

1.7 ネットワークセキュリティシステム

1.8 ハブ

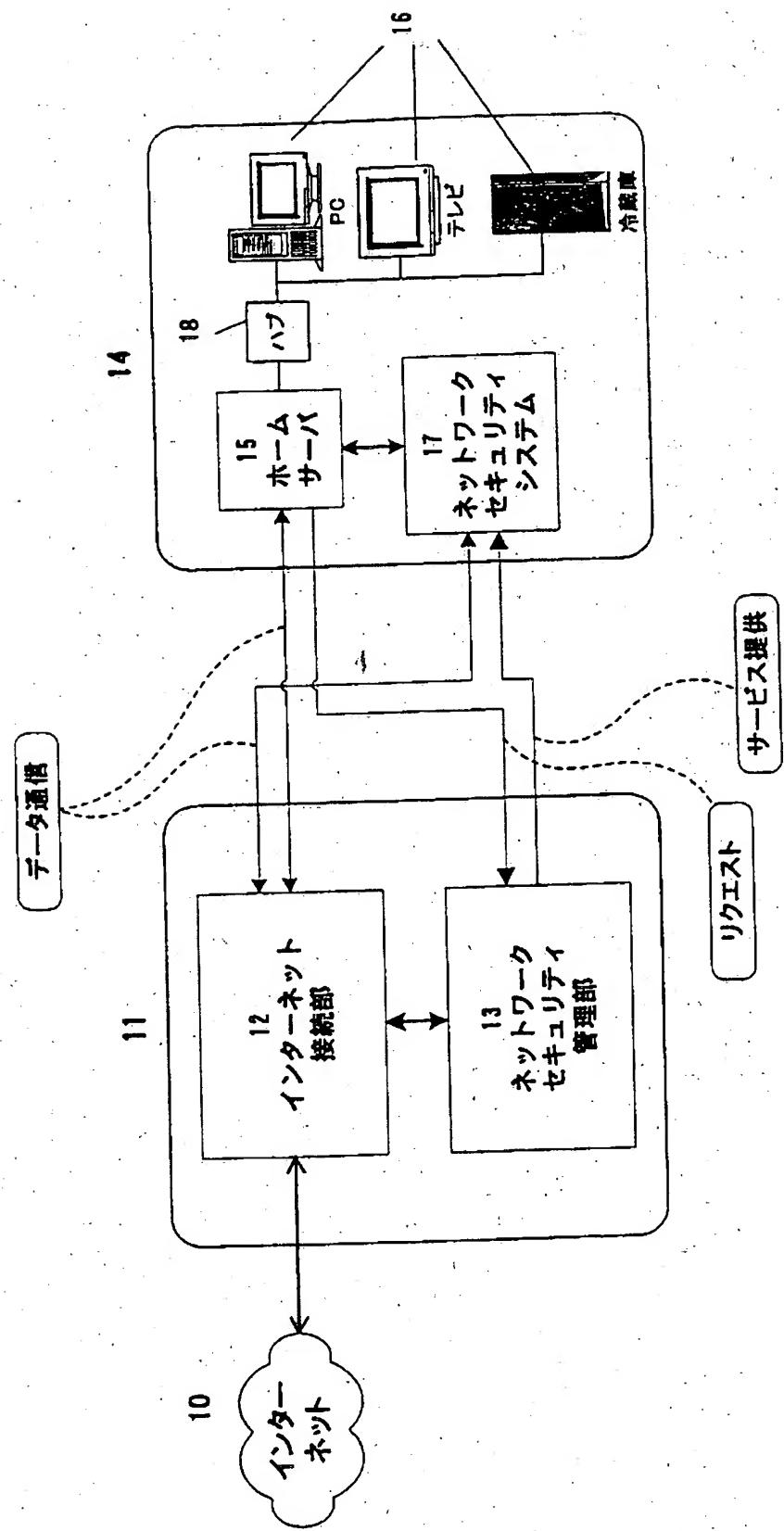
3.1 更新データサーバ

3.2 携帯端末

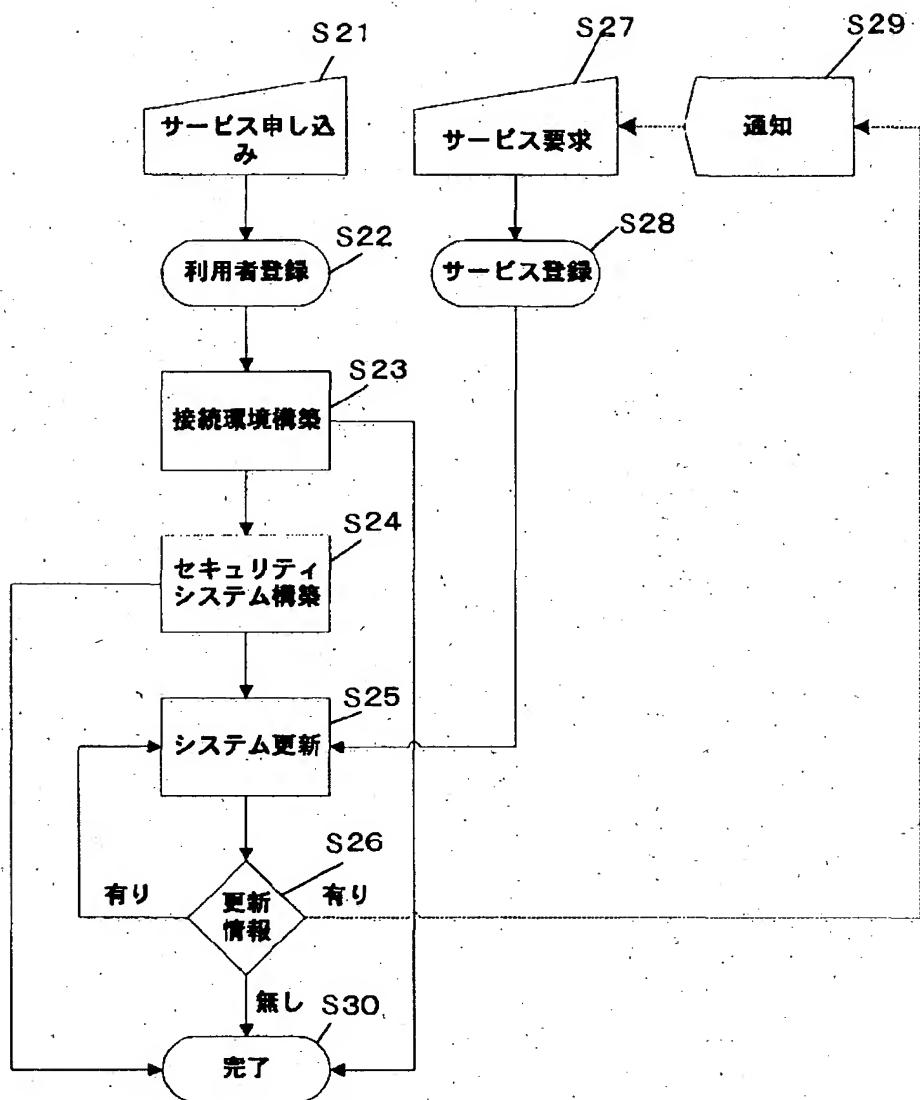
【書類名】

図面

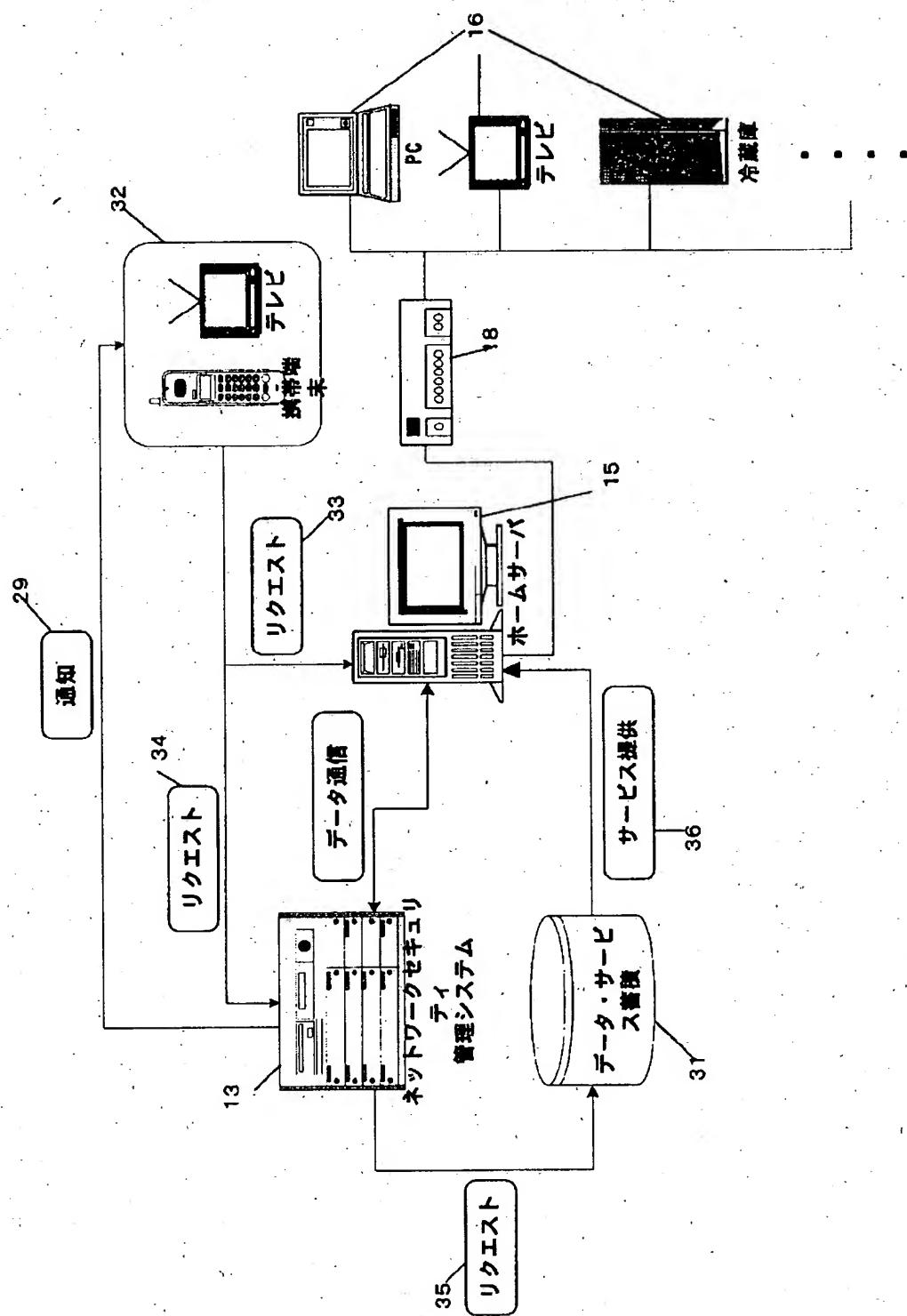
【図1】



【図2】



【図3】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 プロバイダ等の事業者がネットワークセキュリティシステムの構築、維持を代行することにより、個人の手間とリスクを軽減し、安全かつ快適なインターネット接続環境を提供する。

【解決手段】 プロバイダ11はインターネット10への接続環境を構築し、インターネット10に接続されたホームサーバ15、ネット端末16に対してネットワークセキュリティシステム17を構築する。ネットワークセキュリティシステム17はファイアウォールおよびウィルス対策ソフトを有している。プロバイダ11はネットワークセキュリティシステム17を構築した対価として初期費用を課金し、さらに、定期的にシステムの更新などのサービスを行うことの対価として定期的な課金を行う。

【選択図】 図1

特2002-185763

出願人履歴情報

識別番号 [000005821]

1. 変更年月日 1990年 8月28日

[変更理由] 新規登録

住 所 大阪府門真市大字門真1006番地
氏 名 松下電器産業株式会社